

事業名 **誘致企業補助金**

[0064]

政策	明日につながる産業の振興	施策	工業の振興と産学官連携の推進	基本事業	新規企業の立地促進		
部名	経済部	事業開始年度	- 年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	企業立地推進室参事(企業立地担当)	事業終了年度	- 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	江別市に立地する企業
意図	企業が市内に立地するように誘導する。
	手段 ・江別市先端産業等誘致促進条例により固定資産税相当額(家屋、償却資産)を3年間補助する。 ・江別市産業支援サービス業雇用創出補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 ・江別市コールセンター事業立地促進補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	立地企業数	社	2	2	5	2	
対象指標2							
活動指標1	補助金額	千円	18,795	38,741	27,924	36,115	
活動指標2							
成果指標1	補助金交付対象企業累計数	社	18	20	22	23	
成果指標2							
単位コスト指標							
	事業費計(A)	千円	18,795	38,741	27,924	36,115	0
	正職員人件費(B)	千円	1,672	830	1,666	1,629	0
	<b>総事業費(A)+(B)</b>	千円	20,467	39,571	29,590	37,744	0

**事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)**  
 市の企業誘致策の要であり、また条例・要綱に基づいて支出するため、これ以上の改善は難しい。ただし、平成22年12月に固定資産税の課税免除条例が新規に制定されたため、結果的には優遇策が充実化し、進出企業にとっての選択肢を拡大することができた。  
 コストについては、新規に補助対象となるが見込まれる2社分を増額した。

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業  
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業  
 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業  
 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			